

東風

東区から玄海原発の廃炉を考える会通信 55 号

福岡市東区千早 5-17-18 TK ビル 2 号館 1 階

市民ネットワーク福岡 事務所気付

TEL 092-662-5077 FAX 092-662-5097 (2024 年 2 月 1 日発行)

3. 1 1 を忘れずに、原発廃炉に向けて前進しましょう！

1 月 1 日に起こった能登半島地震、2 日の日航機と海保機の大事故、更に小倉の大火災と、災厄続きのめでたいと言っていない年明けとなり、激動の年になりそうです。

能登半島地震の被害者の皆さんには心よりお見舞い申し上げます。

そして、北陸地方は原発銀座と言われるほど、原発が多い地域です。石川県能登の志賀原発、柏崎刈羽原発、敦賀原発、美浜原発、大飯原発と、福井、石川、新潟各県に、18 基が集中しており、特に北陸電力志賀原発は能登半島に位置しています。現在停止中ですが、地震で 1, 2 号機の変圧器が破損し外部電源の一部が使えなくなり、変圧器から絶縁油が漏れたと報道されました。

北陸電力唯一の志賀原発は、2006 年 3 月金沢地裁で 2 号機の運転差し止め判決を受けています。当時の裁判長の井戸謙一弁護士は、今回の地震で、原発の避難計画が「絵にかいた餅」であることが明確になったと指摘しています。一番の問題は、内陸の「邑知潟断層帯」でした。その差し止め判決も志賀原発 2 号機の耐震性が改定された耐震設計審査指針に適合し妥当だという理由で 2009 年高裁、2010 年最高裁小法廷で逆転敗訴していますが、北陸電力の断層帯に対する評価の甘さは改善されてはいませんでした。さらに地震は周辺の道路を隆起や陥没で寸断し、避難計画など成り立たないと述べています。金沢地裁判決が正しかったことを証明しています。

福島第一原発のメルトダウン事故から僅か 13 年、その記憶も新しい今日、政府は原発推進に狂奔していますが、とんでもないことです。今こそ原発廃止を強力に進めなくてはなりません。

原発ゼロ！ 3. 1 1 福岡集会に参加しましょう！

私たちは福島第一原発事故から 13 年目、そして岸田政権による原発推進政策の大転換の節目に、福島第一原発メルトダウン事故を思い返し、3 月 11 日 (月)、福岡市民有志が集い、事故を忘れず、被害者の救済、原発の運転停止などを求め、福岡市民に訴えていく行動に取り組みます。集会と天神周辺パレードの後、九電本店へ、玄海、川内原発の停止などを求めて申し入れ行動を行います。



特別報告として、「鹿児島県川内原発 1、2 号機の 40 年越えの稼働延長は許されない」と川内原発 20 年延長の賛否を問う住民投票条例を求め、必要数の 1.7 倍の 4 万 6 1 1 2 筆を集めて闘った「県民投票の会の元事務局長向原祥隆さん」の報告があります。

3 月 11 日警固公園にて 11 時半より、集会と天神周辺のパレード (デモ) に参加して、原発反対の意志を市民にアピールしましょう！！ より多くのおみなさんの参加を呼びかけます！ (A)

COP28の「原発3倍」決議は問題あり

再生エネルギー問題を経済対立、戦争問題へとすり替えてはなりません。

国連気候変動会議（COP28）で「世界全体の原発の設備容量を2050年までに3倍に増やす」との宣言が発表され、日本を含む22か国が賛同しました。

過酷な福島原発事故を経験し、今も避難を余儀なくされている人が多数いて、廃炉すら見通しがたたず、汚染水を太平洋にまき散らす暴挙が行われている現状で、日本人の誰が原発の増設を望んでいるのでしょうか。政府は「原発が脱炭素の安定電源になり、輸出による関連産業の振興につながる」と説明。経済同友会は「別の選択肢が手に入るまで、世界最高水準の安全性を担保したうえで、原子力を活用すべきだ」と述べています。

福島第一原発の廃炉処理費1.9兆円増、被害賠償費用が上ぶれする中で、作業上の事故は頻発しています。柏崎刈羽原発の「運転禁止」解除は、原子力規制委内の論議もなく追認する姿勢です。保安庁時代と同じで、推進する側の本性を表しています。また、「核ごみ」の処理も決まっていな中で、再稼働、再建設は認められません。COP28の論議は、戦争を無くすために武器を輸出するという論理と同じです。世界中が平和に力を結集すべき時に、世界が戦争に向かっている現状を喰い止めねばなりません。

元旦の日、北陸能登地方で震度7の地震が発生し、5mを超す津波が襲いました。北陸電力は志賀原発の状況を、変動なし、安定していると報告しました。後日冷却海水が3m上昇したことを明らかにし、周辺モニタリングが18か所でデータを把握できないと発表。更に、変圧器から漏れた油が当初の説明から5倍を超えるものであったと訂正した。外部電源喪失という危機さえ起こしています。結果北陸電力は「教育を通して、軽々に数字は発表しない」と謝罪しましたが、違うのではないか。電力会社の事故隠し、隠蔽体質が問題であり、人の行うミスとして処理してはならないと思います。

北陸能登地方を原発銀座と呼び、地震大国の日本に原発が存在することこそが間違いであると。

3・11東日本大震災を受け、福島事故を経験しました。その時、二度と原発に頼らない社会を建設しようと、2030年までに原発全廃をきめました。事故後、経産省の保安院を廃止し、規制と推進のなれ合いを防ぐ、環境省の外局として規制委員会を発足させました。

事故後、各地の原発は安全対策として運転を停止しましたが、自民党の軌道修正により事故を起こしたタイプとは異なる加圧式型の原発の再稼働が進んでいき、現在、政府は運転期間を最長60年までとする法改正を強行しています。更に世界的な脱炭素に向けた動きやウクライナ戦争を受けて、再稼働を加速するとともに、新設・増設方針に原子力政策を變更大転換しているのです。

国や東電は、漁連との約束を反故にして、福島の放射能汚染水の海洋放出を強行しました。処理汚染水にはトリチウムのみならず様々な放射性核種が含まれています。30年以上に渡る放出で海洋環境の放射能汚染は必ず起こります。放出される汚染水の放射線量が高ければ、遺伝子が傷つき、将来の害となる、癌のリスクに繋がります。トリチウムは安全ではありません。トリチウムの放出規制を厳しくすると、我が国を含め世界各国の原子力発電や再処理工場の運転は出来なくなります。それらの施設ではかなりの量のトリチウムを放出しているからです。

地球の未来、子供たちの未来のため私たちのできることは少しでも良い地球環境を作ることです。

汚染水の放出を止め、地震国日本の全ての原発を無くしましょう！ (TN)

《裁判闘争報告》

◎12月14日(木)グリーンコープ託送料金認可取消請求訴訟第2回控訴審

- ・前回の40名より多い傍聴者約90名の参加で行われた。
- ・控訴人代理人弁護団長の小島弁護士が、前回の八田達夫氏の意見書を補強するためにパワーポイントを使って意見陳述を行った。
八田意見書で述べられた託送料金に入れるべきでない2つの負担金『①原発を維持するための費用(電源開発促進税・使用済燃料再処理等既発電費)、②2020年10月から託送料金に上乘せされた「賠償負担金」と「廃炉円滑化負担金」』について丁寧にプレゼンした。
- ・前回認められた龍谷大学の島堅一教授の意見書を提出した。
- ・さらに次回までに、会計の専門家の意見書を出す予定。
- ・次回第3回控訴審は、3/13(木) 14:30~15:30 (1階101号法廷)

◎1月17日(水)玄海原発第8回行政訴訟・第9回全基差止控訴審

- ・参加者は60名位で会からは5名参加。

① 第8回行政訴訟

元高校教諭の控訴人鐘ヶ江進さんは意見陳述で、「日本は4つのプレートが入り乱れ、絶えず地震が起こる。地震の巣窟日本に原発を造ることは認められない。政府、電力会社が安全神話を言う中で3.11は起こった。この過酷事故に対して誰が責任を取るのか。様々な視点から、原発は必要ない。」ことを訴えられた。

② 第9回全基差止

元福岡市議の控訴人高森清子さんは、「2期目へ向けての活動中、3.11が起こり福島状況や原発問題についてずっと関心を持ってきた。京都精華大名誉教授山田國廣先生のテルル毒による健康被害や原発労働者の被ばく問題、国民投票で原発を止めた西欧の国や福島に行ったことなどに触れながら、子や孫の命や健康を守るため声を上げていきます。」と意見陳述された。

- ・次回控訴審は、4月24日(水) 14:30~ (福岡高裁101号法廷)
- ・次々回控訴審……7月3日(水)14:30~ ・次々々回控訴審……10月2日(水)14:30~

◎12月8日(金)「関電の原発マネー不正還流を告発する会」の総会開催される

原発マネーの不正還流に関与した役員の刑事責任を問うことはできなかったが、関電にコンプライアンス委員会の設置を促し、違法カルテルを公正取引委員会に自主申告させるなど一定の成果をもたらしたと総括し、今後の方針として以下を確認した。

1. 関電の原発マネー不正還流を告発する会は、刑事責任の追及が終了したので解散する。
2. 関電の元経営者の責任追及はこれからも継続し、株主代表訴訟原告団の運動に移行する。
「会社訴訟」「株主訴訟(金品還流)」「株主訴訟(土砂処分等)」と3つの裁判が闘われている。
3. これまでの会費やカンパの残金は、株主代表訴訟原告団に引き継ぐこととする。(M)

第10回定期総会のご案内……4月28日(日)開催予定

- ・総会の開催を早めるために、会計の締め日を今までの7月末から年度末(3月末)に変更します。
- ・総会では脱原発ネットワーク・九州の深江守さんにお話をさせていただく予定です。

元旦から起こった地震は、石川県能登地方をはじめ、新潟、富山、福井県と広域で被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々への哀悼の意を表し、災害に遭われた方々に心からお見舞い申し上げます。一日も早く復旧復興が進むことを願います。

人間の力が及ばない災害！

自衛隊の物資支援は、物資を運ぶだけでなく、被災し家を失った方々を安全な環境へと移動させることをしてほしい。福岡一区選出衆議院議員に、機会があったので伝えました。福岡市も、避難者を受入れています。今回は、家具など家財道具も支援されるようです。いつも声をあげていたことですが、本来は自衛隊ではなく、いのちを救う訓練を重ねたレスキュー隊を育てることが重要で、より充実した訓練や体制があれば、政府の意識そのものが違って、救命のための初動の対応ももっと迅速にできていたのではないかと思います。

政府やマスコミが有事を煽り防衛費増額し、2024年度もさらに予算化…

整備という名目で、実質的には軍備増強のための予算をつけています。2023年度が元年とされ、福岡市も空港や港湾が対象※とされています。（※12月議会の議案質疑と一般質問で取り上げました。）

私たちが納めた税金は、人を支えるために使うべき！

防衛費増額より災害対策・支援のため、人を支えるために使うべきです。ミサイルや戦闘機は災害支援には役に立ちません。その何兆円もの予算などを対策や支援や福祉の充実のために使うべきです。地球沸騰時代と言われる状況で、戦争なんてしている場合じゃありません。

原発銀座と言われる被災地域

何世代にもわたり続く、放射能の被害をもたらす原発に頼るような社会を見直すことが重要です。国策として、政府が進める防衛費増額や原発推進に対して、国民が声を大にして本来あるべき「いのちを守る政治」を執り行うことを求めなければと思います。「住んでるまちを住み続けられるまちに」するために、声をあげ続けます！ 市民ネットワーク福岡HP <https://fnethigasi.sakuraweb.com/>
https://smart.discussvision.net/smart/tenant/fukuoka/WebView/rd/schedule.html?year=2023&council_id=43&schedule_id=4 福岡市議会 12月議会 一般質問の中継

【編集後記】

- ◇情報を隠す電力会社、特にひどい北陸電力(志賀原発1号機1993年、2号機2006年営業運転開始)
- ・1999年6月に定期検査中の1号機で制御棒が抜け、炉心の一部で核分裂反応が連続する臨界状態になる事故を発生したが隠蔽し、2007年になって公表した。とんでもない隠蔽体質だ。
 - ・地震による変圧器配管破損による油漏れ……2日に1、2号機合わせて7100リットルと発表したが、6日には1万9800リットルと訂正した。このため、電気系統の一部が使用不能に。
 - ・3メートルの津波があったことも10日になって初めて発表した。
 - ・1号機原子炉建屋地下で震度5強を観測。1、2号機とも設計加速度を上回っていた。
- ◇4つのプレートが激突する日本。こんな地震大国に原発は作るべきではありませんでした。志賀原発は止まっていて幸運でした。稼働中の原発が地震にあったらと思うと3.11福島原発の大惨事を思い浮かべてしまいます。玄海、川内をはじめとするすべての原発を止めるべきです。(M)